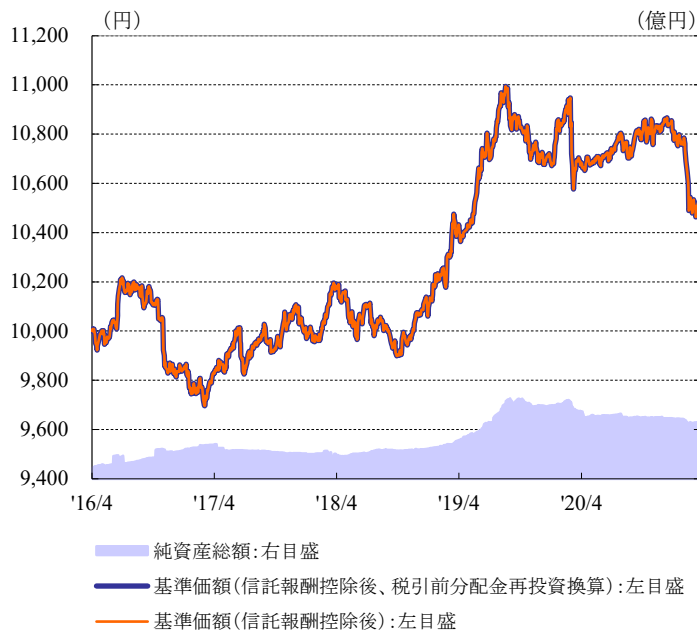


運用実績

◆基準価額・純資産総額の推移

設定日（2016/4/13）～2021/3/31



◆基準価額・純資産総額

基準価額	10,476円
純資産総額	5億円

◆分配金推移

決算	分配金
第1期('17/3)	0円
第2期('18/3)	0円
第3期('19/3)	0円
第4期('20/3)	0円
第5期('21/3)	0円
設定来	0円

◆基準価額騰落率

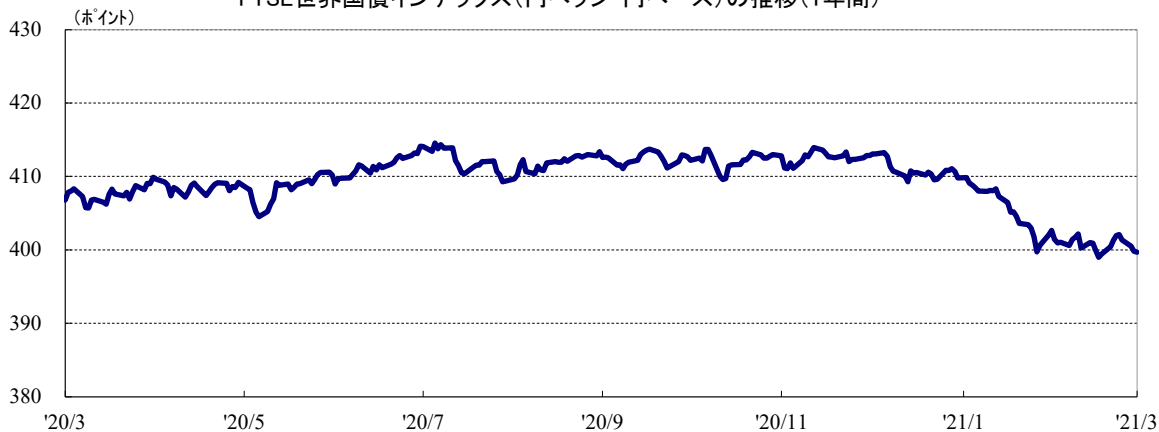
期間	ファンド
1か月	-0.1%
3か月	-3.4%
6か月	-3.2%
1年	-2.0%
3年	2.9%
5年	-
設定来	4.8%

※分配金は1万口あたりの金額(税引前)
 ※決算は、毎年3月3日です(休業日の場合は、翌営業日)
 ※分配対象額が少額な場合には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります

※基準価額推移のグラフにおける基準価額(信託報酬控除後、税引前分配金再投資換算)およびファンドの騰落率は、信託報酬控除後の基準価額に対して、税引前分配金を決算日に再投資した修正基準価額をもとに算出、表示 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります
 ※過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません

<ご参考>

FTSE世界国債インデックス(円ヘッジ・円ベース)の推移(1年間)



出所: Bloomberg

※FTSE世界国債インデックス(円ヘッジ・円ベース)は当ファンドのベンチマークではありません
 ※上記グラフは過去の実績であり、将来のファンドの運用成果等を約束するものではありません

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

資産内容（キャリーエンハンスト・グローバル債券マザーファンド）

※比率の合計は100%にならない場合があります

◆資産特性

デュレーション	6.7年
直接利回り	2.1%
最終利回り	0.7%

※ファンドの最終利回りおよび直接利回りは実際の投資家利回りとは異なります

※デュレーションとは「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標です。「金利変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、この値が長いほど金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります

◆国別構成

国名	比率
アメリカ	49.5%
イタリア	14.7%
日本	14.3%
スペイン	7.5%
オーストラリア	4.9%
イスラエル	2.0%
シンガポール	2.0%
その他	1.7%
短期金融商品等	3.3%
合計	100.0%

◆格付別構成

格付け	比率
AAA	56.4%
AA	2.0%
A	23.5%
BBB	14.7%
BB以下	0.0%
NR	0.0%
短期金融商品等	3.3%
合計	100.0%

※格付け記号の表記に当たっては、S&Pの表記方法で統一し、+、-の符号は考慮せず掲載しています

◆債券種別構成

種別	比率
国債	96.7%
短期金融商品等	3.3%
合計	100.0%

◆組入上位銘柄

組入銘柄数 15 銘柄

	銘柄	国名	種別	格付	クーポン	残存年数	組入比率
1	US TREASURY N/B 3 09/30/25	アメリカ	国債	AAA	3.00%	4.5年	19.7%
2	US TREASURY N/B 2.375 04/30/26	アメリカ	国債	AAA	2.375%	5.1年	19.6%
3	US TREASURY N/B 2.25 02/15/27	アメリカ	国債	AAA	2.25%	5.9年	10.2%
4	BUONI POLIENNALI DEL TES 4.75 09/01/28	イタリア	国債	BBB	4.75%	7.4年	7.8%
5	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO 1.45 04/30/29	スペイン	国債	A	1.45%	8.1年	7.5%

※格付は、原則、S&P、Moody'sの格付けを採用。複数社の格付けがある場合は、原則として高い方を採用。格付け記号の表記に当たっては、S&Pの表記方法で統一し掲載しています

※比率はすべて純資産総額対比

マーケットコメント

【市場環境】

3月の主要国の債券利回りは、米国では大きく上昇した反面、ユーロ圏や日本では低下するなど、まちまちの動きとなりました。米国では、新型コロナウイルスのワクチン普及による景気回復ペースの加速が意識されたことや追加経済対策の成立に加え、FRB（米連邦準備制度理事会）が金利上昇に対して容認する姿勢を示したことが、利回りの上昇要因となりました。ユーロ圏では、米国債の利回りの上昇に連れて利回りが上昇する場面もあったものの、新型コロナウイルスの感染再拡大を受けた規制強化への懸念やECB（欧州中央銀行）による「PEPP（パンデミック緊急購入プログラム）」の資産購入ペースを加速する方針の決定を受けて、月間では利回りは小幅に低下しました。日本では、日銀の政策点検が事前に警戒されたほどタカ派的（物価の安定を重視する立場）とならず、イールドカーブ（利回り曲線）の低位安定を重視する姿勢が確認されたことから、利回りは低下しました。

債券市場のボラティリティ（価格変動性）は、米国主導で金利が急上昇した場面では上昇しましたが、月後半にはピークアウトし低下に転じました。

【運用状況と今後の運用方針】

3月22日の月次リバランスでは、債券市場のボラティリティが外債を中心に上昇したことで、外債全般に年限を短期化し、加重デュレーションを引き下げました。日本はボラティリティの上昇幅が限定的だったことからデュレーションを概ね維持し、ポートフォリオ全体のデュレーションは短期化しました。

引き続き最適化モデルに基づき、キャリー効率が魅力的なセクターを選定し投資していく方針です。

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者（ファンドマネジャー他）の見方あるいは考え方を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します（外貨建資産には為替変動による影響もあります）ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

ファンドの目的

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主に日本を含む世界の国債に投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

- 原則として、各国の国債を対象として安定的な収益の確保を図りつつ、中長期的な信託財産の成長を目指します。
 - 「キャリーエンハンスド・グローバル債券マザーファンド」への投資を通じて、主に日本を含む世界の国債を実質的な投資対象とします。
 - 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行います。
 - 為替ヘッジ後の期待収益が魅力的な銘柄を選定し、ポートフォリオを構築します。
 - ポートフォリオの目標リスクを設定し、リスクを抑えた運用を目指します。
- ご購入時およびご換金時に手数料はかかりません。
 - ご購入時に購入時手数料はかかりません。また、ご換金時に換金時手数料がかからず、信託財産留保額もありません。
 ※保有期間中に運用管理費用(信託報酬)、その他の費用・手数料をファンドで間接的にご負担いただきます。
- 年1回決算を行い、配分方針に基づき分配金額を決定します。
 - 決算日は、毎年3月3日(休業日の場合は翌営業日)とします。
 - 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク(詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■金利変動に伴うリスク ■信用リスク ■流動性リスク ■為替リスク ■カントリーリスク

分配金に関する留意事項

- 分配金は、配分方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

ファンドの費用 (詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料 ありません。
- 信託財産留保額 ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用(信託報酬) ファンドの純資産総額に年0.275%(税抜き0.25%)の率を乗じた額とします。運用管理費用(信託報酬)は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日と毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。

<運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜き)>

支払先	料率	役務の内容
委託会社	年0.11%	ファンドの運用およびそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面等の作成等の対価
販売会社	年0.11%	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	年0.03%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価

※上記の配分には別途消費税等相当額がかかります。

- その他の費用・手数料 以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
 ※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ (詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

- 信託期間 無期限(2016年4月13日設定)
- 購入単位 お申込みの販売会社にお問い合わせください。
- 購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金単位 お申込みの販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金代金 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
- 申込不可日 以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。
 - ニューヨークの銀行の休業日
 - ロンドンの銀行の休業日
- 決算日 毎年3月3日(休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 年1回決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。(委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。)
 - 分配金受取りコース:原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。
 - 分配金自動再投資コース:原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。
 ※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の本支店等にご用意しております。
- 投資信託は、元本保証、利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うこととなります。
- 投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

■ 当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■ お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■ 投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■ 投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■ 投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■ 当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■ 当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■ 当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

ひとくふう世界国債ファンド(為替ヘッジあり)

(5/5)

委託会社およびその他の関係法人

■委託会社(ファンドの運用の指図を行う者)

三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号
 加入協会 / 一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、
 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■受託会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者)

三井住友信託銀行株式会社

■販売会社

取扱販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
エイチ・エス証券株式会社(※1)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第35号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社(※2)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第77号	○		○	○
株式会社証券ジャパン(※1)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第170号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(※1) インターネットのみのお取り扱いとなります。

(※2) ダイレクトコースのみのお取り扱いとなります。

(50音順)

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。